

〈報告〉

特別支援学校における知的障害者への就労支援に関する一考察 —特例子会社のニーズをもとに—

磯貝 公男*・中村 勝二*

Work support for mentally-challenged people in special needs education schools
—Based on the needs of special subsidiary companies for the Challenged—

Kimio ISOGAI* and Katsuji NAKAMURA*

1. 緒 言

障害者の一般就労の門戸は非常に狭く、経済的・社会的自立が困難な状況にある。この状況を打開していくことは今日の大きな課題のひとつである。

我が国の障害者雇用施策は現在、「障害者の雇用の促進等に関する法律」を主軸として展開され、法的な拘束力によってこれまで身体障害者が中心であった障害者雇用は徐々に拡大し、知的障害者の一般就労も近年は進展の様相を見せている。しかし一方で、給与水準の高い企業にとっては、健常者と同等の給与体系の中では知的障害者雇用を進めにくいという問題もあった。この打開策として注目されているのが、「障害者の雇用の促進等に関する法律」において定められている「特例子会社」である。

特例子会社を設立することは、障害者雇用にあたって企業側にさまざまなメリットがある⁷⁾一方で、特例子会社は知的障害者が働く場としても向いているとされている¹⁾⁶⁾。また特例子会社数も年々安定した増加をみせていることから、今後も知的障害者の一般就労に大きく貢献することは明らかである。

従って、さらなる知的障害者の一般就労拡大のため

めには、特例子会社に焦点を当てた取り組みは必要であり、なかでも、特例子会社のニーズに視点を置くことは重要である。そして特例子会社のニーズをもとにし、特別支援学校での今後の就労支援について考えていくことは意義深い。しかしこれまでに、特例子会社に調査対象を限定した研究は見当たらない。

そこで本研究では、全国の特例子会社を対象とした調査を通して、特例子会社から見た知的障害者の能力や、学校教育、家庭、関係機関に対するニーズについて明らかにし、知的障害特別支援学校における今後の就労支援についての手掛かりを得ることを目的とした。

2. 方 法

本研究においては、2009年4月1日現在において認定を受けている全国の特例子会社252社の現場責任者を対象とし、2009年10月9日から10月22日までを実施期間とした郵送によるアンケート調査を行った。

アンケート調査においては、知的障害者の能力に関する「特別支援学校へのニーズ」について三件法による調査を行い、併せて自由記述での回答を求めた。さらに「家庭へのニーズ」と「関係機関へのニーズ」について、自由記述による調査を行った。

* 順天堂大学大学院スポーツ健康科学研究科
Graduate School of Health and Sports Science,
Juntendo University

三件法による調査では、先行研究で⁵⁾行われた調査項目を基盤とし、聞き取り調査とその他の文献を²⁾参考にしながら、64項目を選定した。そしてこれらの項目を「基本的生活習慣」「認知的対人行動」「基本的相互交渉のスキル」「認知的日常生活のスキル」「身体的スキル」「職業生活のスキル」の6領域に分類した。

64項目について「達成度」と「学校教育の必要性」(以下、必要性)の2つの観点での回答を求め、達成度においては【達成している(3点)・どちらかといえば達成している(2点)・あまり達成していない(1点)】とし、必要性においては【必要である(3点)・どちらかといえば必要である(2点)・あまり必要でない(1点)】とした。

3. 結 果

110社からの回答があり(回収率:43.7%)、三件法による調査の有効回答は85社(33.7%)、自由記述による調査の有効回答は84社(33.3%)である。

(1) 三件法による調査

1) 領域別・観点別の比較

二元配置分散分析を行った結果(表1)、領域・観点ともに主要因に有意な差が認められた($p < .01$)。

2) 領域間の比較

多重比較を行った結果(表2)、達成度において有意な差が認められたのは、「基本的生活習慣—基本的相互交渉のスキル」($p < .01$)、「基本的生活習慣—職業生活のスキル」($p < .05$)、「身体的スキル—基本的相互交渉のスキル」($p < .05$)の3パターンであった。

必要性においては、「基本的生活習慣—基本的相

表2 領域間の多重比較表

尺度	(I) 領域	(J) 領域	平均値の差(I-J)	標準誤差	有意確率(a)	差の95%信頼区間(a)	
						下限	上限
達成度	基本的生活習慣	対人交渉*	0.084	0.063	NS	-0.101	0.269
		日常身体	0.227	0.063	$p > 0.01$	0.042	0.412
		職業*	0.042	0.063	NS	-0.143	0.227
			0.021	0.063	NS	-0.164	0.205
			0.192	0.063	$p > 0.05$	0.007	0.377
	認知的対人行動	習慣	-0.084	0.063	NS	-0.269	0.101
		交渉	0.143	0.063	NS	-0.042	0.327
		日常	-0.042	0.063	NS	-0.227	0.143
		身体	-0.064	0.063	NS	-0.249	0.121
		職業	0.107	0.063	NS	-0.078	0.292
	基本的相互交渉のスキル	習慣*	-0.227	0.063	$p > 0.01$	-0.412	-0.042
		対人	-0.143	0.063	NS	-0.327	0.042
		日常	-0.185	0.063	$p > 0.05$	-0.370	0.000
		身体*	-0.206	0.063	$p > 0.05$	-0.391	-0.021
		職業	-0.035	0.063	NS	-0.220	0.150
	認知的日常生活のスキル	習慣	-0.042	0.063	NS	-0.227	0.143
		対人	0.042	0.063	NS	-0.143	0.227
		交渉	0.185	0.063	$p > 0.05$	0.000	0.370
		身体	-0.021	0.063	NS	-0.206	0.163
		職業	0.150	0.063	NS	-0.035	0.335
	身体的スキル	習慣	-0.021	0.063	NS	-0.205	0.164
		対人	0.064	0.063	NS	-0.121	0.249
		交渉*	0.206	0.063	$p > 0.05$	0.021	0.391
		日常	0.021	0.063	NS	-0.163	0.206
職業		0.171	0.063	NS	-0.014	0.356	
職業生活のスキル	習慣*	-0.192	0.063	NS	-0.377	-0.007	
	対人	-0.107	0.063	NS	-0.292	0.078	
	交渉	0.035	0.063	NS	-0.150	0.220	
	日常	-0.150	0.063	NS	-0.335	0.035	
	身体	-0.171	0.063	NS	-0.356	0.014	
必要性	基本的生活習慣	対人	0.054	0.063	NS	-0.131	0.239
		交渉*	0.201	0.063	$p > 0.05$	0.016	0.386
		日常*	0.203	0.063	$p > 0.05$	0.019	0.388
		身体*	0.269	0.063	$p > 0.01$	0.084	0.454
		職業*	0.270	0.063	$p > 0.01$	0.085	0.455
	認知的対人行動	習慣	-0.054	0.063	NS	-0.239	0.131
		交渉	0.147	0.063	NS	-0.038	0.332
		日常	0.149	0.063	NS	-0.035	0.334
		身体*	0.215	0.063	$p > 0.01$	0.030	0.400
		職業*	0.216	0.063	$p > 0.01$	0.031	0.401

表1 分散分析表

ソース	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
領域	6.475	5	1.295	7.716	$p > 0.01$
観点	40.411	1	40.411	240.784	$p > 0.01$
領域* 観点	2.738	5	0.548	3.263	$p > 0.01$
残差	169.175	1008	0.168		
全体	218.800	1019			

互交渉のスキル」($p < .05$), 「基本的生活習慣—認知的日常生活のスキル」($p < .05$), 「基本的生活習慣—身体的スキル」($p < .01$), 「基本的生活習慣—職業生活のスキル」($p < .01$), 「認知的対人行動—身体的スキル」($p < .05$), 「認知的対人行動—職業生活のスキル」($p < .01$) の6パターンであった。

3) 項目間の比較

有意差が認められた領域の組み合わせでの項目間の多重比較を行った。多くの組み合わせにおいて有意差が認められた項目を抽出し、以下に示す。

i. 基本的生活習慣

「トイレを上手に使うことができる」については達成度・必要性が高い。

ii. 認知的対人行動

「自分の態度を反省できる」「まじめである」については必要性が高い。

iii. 基本的相互交渉のスキル

「返事ができる」については達成度・必要性、「挨拶ができる」については達成度が高い。「接待をすることができる」「電話応対をすることができる」については達成度・必要性が低い。

iv. 認知的日常生活のスキル

「時間を守る」については必要性が高いが、「かけ算、わり算ができる」については必要性が低い。

v. 身体的スキル

「自由に移動ができる」については達成度が高いが、「手、指先が器用である」については必要性が低い。

iv. 職業生活のスキル

「指示しなくても仕事ができる」については達成度・必要性が低い。「指示しなくても整理、整頓ができる」については達成度が低い。

(2) 自由記述による調査

4人を協力者として分類を行った。

学校教育に関するニーズについて得られた64項目については、6領域に「その他」を加えた計7領域となり、職業生活のスキルに多くの項目が分類された。

家庭に関するニーズについて得られた123項目に

ついては、6領域を「知的障害者の能力」と「親の代替機能」に分け、「その他」を加えた計13領域とした。その結果、知的障害者の能力に関する基本的生活習慣、認知的対人行動に多くの項目が分類された。

関係機関に関するニーズについて得られた70項目については、領域は提示せずに分類し、6つの領域に分類された。全体的に特例子会社と労働関係機関の連携に関するニーズが多く見られた。

4. 考 察

(1) 本人の能力向上に関する支援について

特例子会社における知的障害者の就労にあたっては、身辺自立、清潔などの日常生活上の基本、あいさつ、返事などの社会生活上の基本となることが重要視された。これは多くの先行研究を³⁾⁵⁾肯定するものとなったことから、今後も引き続き学校教育で力を入れて取り組まなければならないことが示された。そしてこれらの能力の育成にあたっては、学校と家庭の連携の下で行われるべきであるといった意見も多くみられ、相互の協力体制の確立がより効果的な支援に繋がるものと考えられた。

また特例子会社においては、就労意識・意欲についても特に重要視しているが、就労意識の醸成については、今後ますます力を入れて取り組まなければならない課題であることが示され、早期からの職業教育の重要性が考えられた。

一方、体力については多くの先行研究で⁴⁾重要事項として位置づけられていたのにも関わらず、今回の調査ではそれほど重要視されなかった。これは特例子会社が「柔軟な労働条件の設定が可能である」こととの関係が考えられ、体力に関わる職業教育の在り方に今後変化をもたらす可能性を示しているものと思われる。

(2) 本人の能力を生かす支援について

特例子会社は特別支援学校、家庭、関係機関との相互の連携・協力を重要視している結果となった。なかでも特例子会社は労働関係機関に対して大きな信頼を置いていることが示された一方で、特例子会

社は学校側との連携が必ずしもとれているとはいえない状況が窺えた。したがって特別支援学校においては今後の企業との連携強化のためにも、労働関係機関との積極的な連携を図っていく必要があると考えられた。

また、家庭においては、子どもが社会に出て働くことに対する保護者の意識が希薄であることが示された。これは知的障害者が就労するにあたり重要視されている就労意識の醸成に大きな影響を及ぼすと考えられるため、学校側が早い段階から保護者に対する意識付けを行っていく必要性があるといえる。

5. 結 論

本研究においては、以下の知見が得られた。

- ① 知的障害者の能力については、仕事に直接関わる作業遂行上の能力よりも、日常生活上や社会生活上の基本能力、就労に対する意識・意欲が重要視されていること。
- ② これらの能力育成のためには、学校と家庭の連携・協力が求められていること。
- ③ 知的障害者の就労にあたっては、学校、家庭、関係機関との相互の連携が必要とされていること。

(当論文は、平成21年度順天堂大学大学院スポーツ健康科学研究科の修士論文を基に作成されたものである)

文 献

- 1) 彦根 睦：子どもをささえる 知的障害者の雇用を促進するために—特例子会社での取組，障害者と企業を支援する地域ネットワーク，特別支援教育，No. 3, 52-55, (2001)
- 2) 向後礼子，望月葉子：知的障害者の就労の実現と継続に関する指導の課題—事業所・学校・保護者の意見の比較から— 第I部，日本障害者雇用促進協会・障害者職業総合センター 調査研究報告書，34, 9-58, (1999)
- 3) 真謝 孝，平田永哲：知的障害養護学校卒業生の就労状況と課題に関する一考察—雇用企業調査を通して—，琉球大学教育学部障害児教育実践センター紀要，2, 139-148, (2000)
- 4) 手塚直樹：主に就労の立場からの提言，発達障害研究，14 (1), 43, (1992)
- 5) 上岡一世：精神遅滞児の就労に必要な能力に関する研究—職場，教師，親の意識の比較を通して—，特殊教育研究，34 (4), 55-62, (1997)
- 6) 輪島 忍：知的障害者の広がる職場3，福祉ニュース 障害福祉編，5, 49, (2006)
- 7) 依田晶男：障害者雇用をめぐる新たな動き(補・③) 特例子会社が広げる知的障害者の雇用機会，厚生福祉，通号4763, 4-6, (1999)

(平成22年3月10日 受付)
(平成22年8月19日 受理)